

土砂災害警戒情報の運用実態緊急検証資料作成要領

土砂災害発生後に、早急に既往土砂災害警戒情報運用手法の妥当性を検証する場合、4. に示す形でデータを整理するものとする。(運用手法に応じて適宜変更してよい)

1. 対象市町村

土石流が発生した市町村及び、がけ崩れが多く発生した市町村

2. 対象降雨データ

市町村内の土砂災害警戒情報発令の基準となった5kmメッシュ又は雨量計の降雨データを代表値として、 を作成する。

3. 対象災害

同一市町村内で発生した災害を対象とする。

4. 作成資料

様式 - 1 (避難勧告等発令状況総括表)

様式 - 2 (検討対象市町村別災害捕捉率)

雨量(実況)と避難、土砂災害警戒情報の発令状況図

CLとスネークライン、土砂災害発生状況関係図

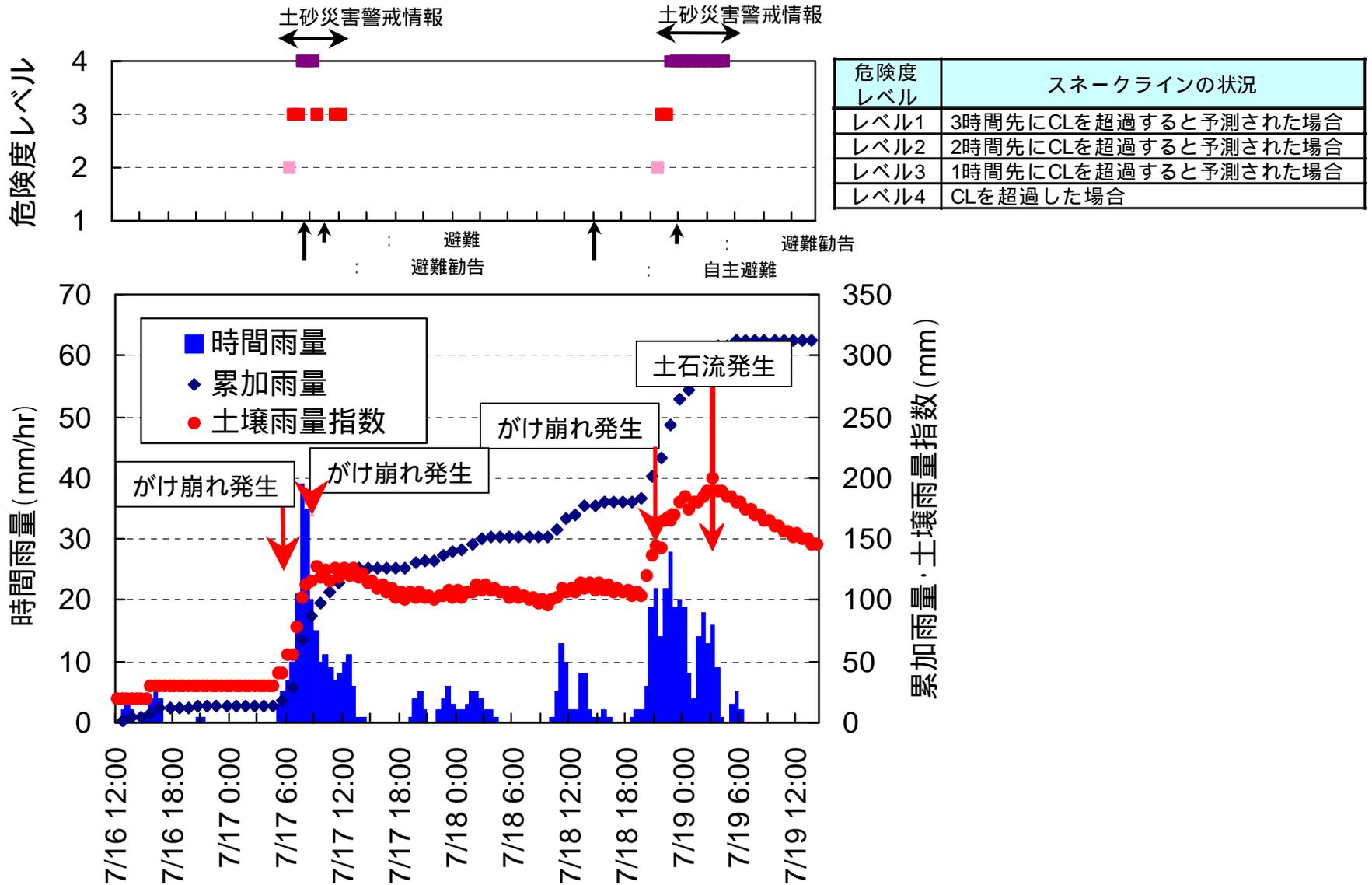
避難勧告等発令状況総括表

様式 - 1

都道府県名	対象降雨					
	平成	年	月	日	～	月 日 降雨

土砂災害警戒情報発令市町村数			
避難勧告等発令市町村数			
* (うち)災害発生市町村数		土石流発生市町村数	
		がけ崩れ発生市町村数	
避難勧告等未発令市町村数			
* (うち)災害発生市町村数		土石流発生市町村数	
		がけ崩れ発生市町村数	

雨量(実況)と避難、土砂災害警戒情報の発令状況図



CLとスネークライン、土砂災害発生状況関係図

